

Prevent—Teach—Reinforce(予防—指導—強化) モデルに基づいた問題行動のケース検討 — 児童の問題行動の改善と教員の支援力向上 —

学籍番号	229225
氏名	米田 遊
主指導教員	庭山和貴
副指導教員	柿 慶子

1. 本実践研究背景と目的

本実践課題研究の目的は、Prevent-Teach-Reinforceモデルを用いて機能的アセスメントに基づく支援計画を立案し、データに基づく意思決定をすることで、対象児童の問題行動の改善と教員の支援力向上に繋げることであった。

特別支援学校(知的障害)の児童生徒を対象とした調査結果では、行動問題の出現率が55.4%という高い値を示したと報告された(小笠原・守屋, 2005)。こうした行動問題への支援方法のひとつとして、応用行動分析学に基づく支援が有効であることが報告されている(たとえば、平澤・藤原, 2000; 小笠原・唐岩・近藤・櫻井, 2004; 末永・小笠原, 2015)。その中で、ポジティブ行動支援(Positive Behavior Support; 以下、PBS)は、知的障害や発達障害のある者が示す問題行動に対するアプローチとして注目を集め、米国においては、その実施が法的要求事項に位置づけられ、社会において一定の影響力を持つに至っている。学校全体でPBSを実施するSWPBSの3層支援モデルは、全児童生徒を対象とした基盤的な第1層支援、第1層支援だけでは効果が見られない児童生徒に対するより集中的な第2層支援、第1・2層支援では効果が見られない児童生徒への個別支援である第3層支援によって、全体の支援枠組みが構成されている(庭山, 2020)。本実践課題研究では児童生への個別支援として、実践研究Iでは絵カード交換式コミュニケーションシステム(PECS®)の指導に取組み、実践研究II以降は児童の問題行動の減少をめざして第3層支援である日本版PTRモデルの効果検証を行った。

2. 実践研究 I : 基本学校実習の取組

基本学校実習Iでは、児童生徒の問題行動の減少には、問題行動と同時にできない望ましい行動を強化することが重要である(村本, 2020)という考えの共有をめざし、PECS®・ABAの理論に基づいた教員研修を実施し、推進を進めた。基本学校実習IIでは、ABAに基づくPTRモデルを活用して、担任教員と協働しながら、機能的アセスメントに基づく支援計画を立案し、データに基づく意思決定をすることで対象児童の問題行動の改善に繋げるケース検討を行った。4ケースの介入を行い、それぞれのケースで問題行動の機能の仮説を立て、この仮説に基づいた支

援計画を立案し、支援を始めた。

3. 実践研究Ⅱ：発展課題実習Ⅰの取組

発展課題実習Ⅰでは、基本学校実習Ⅱで介入を開始した4ケースの介入を分析し、データに基づいて行動支援計画の修正・実施を繰り返しながら取組むことで、問題行動の減少に繋がった。支援実施後の社会的妥当性の回答では全平均値が4.09（5件法、逆転項目については値を逆転させて平均値を算出）となった。複数の肯定的な回答が挙がり、PTRモデルで用いるフォーマットについての改善点が指摘された。PTRモデルに基づくケース検討においてもファシリテーター役が重要になるとから、ファシリテーター役の育成についての課題が明らかになった。さらに基本学校実習Ⅱから支援を開始した4ケースとは別に小学部の3ケースを対象とし、PTRモデルに基づいてそれぞれのケースで問題行動の機能の仮説を立て、この仮説に基づいた支援計画を立案し、支援を始めた。

4. 実践研究Ⅲ：発展課題実習Ⅱでの取組

発展課題実習Ⅱでは、発展課題実習Ⅰから継続の3ケースについてPTRモデルに基づくケース検討を実施し、新たに1ケースを追加で実施した。新たなケースは、児童の問題行動の改善と教員の支援力向上に加えて、ファシリテーター育成を目的として実施した。それぞれのケースで問題行動の機能の仮説を立て、この仮説に基づいた支援計画を立案し、支援を始めた。ケースによって差異はあるものの効果をデータとして実感することができ、対象児童・担任教員ともに行動に変容が見られた。社会的妥当性のアンケート結果は平均値が4.11（5件法、逆転項目については値を逆転させて平均値を算出）となった。ファシリテーター役の育成もめざした事例では、本報告書執筆時点までの取組期間が短く、効果を実感するまでには至らなかった。

5. 総合考察と今後の課題

本実践課題研究では、主に児童の問題行動に対して、PTRモデルに沿ってケース検討を行うことで、児童の問題行動の改善と教員の支援力向上をめざした。

事例校ではケース検討を通して、ケースによって効果に差異はあるものの、問題行動の減少・減少傾向が見られる結果となった。実践を通して、支援計画の有効性を判断するために様々なデータを使用することで、教員が支援計画の効果をデータによって適切に判断することや、支援に対する児童の反応を評価すること、教員の支援実施の実行度を確認することで支援計画において修正すべき点を特定することができた。今回のPTRモデルに基づくケース検討は、児童の問題行動の改善や教員の支援力向上において、教員の負担感が少なかったにも関わらず、効果を実感することができた。

今後の課題としては、多くの特別支援学校でPTRモデルに基づいたケース検討を実施できる仕組み作りが求められ、学校ごとや地域ごとにファシリテーターの育成が必要であると考えられる。